

## 南 北 貿 易 の 視 座

宮 川 典 之

### **A Perspective to North-South Trade**

**Noriyuki Miyagawa**

#### **Summary**

North-South Problem is argued from the viewpoint of one kind of political economy. Of course, this paper belongs to it categorically. I will, however, emphasize the importance of some aspects of North-South trade, which has been treated both culturally and historically, and analyzed in the framework of economics.

Section I surveys the current situation of the literature. It contains leading issues which occurred after World War II. For instance, I focus on a series of north-south models which have their origin in Prebisch [1950], and on the current phenomena typically characterized by the rise of NIEs or NICs in the world economy and the regional integration process which is involving some developing countries in it.

Section II is concerned with the economic structure which is very important from the viewpoint of structuralist economics. It is asserted that the structure of developing countries is different from the market system of developed countries. The perspective is based on Prebisch [1950] and Lewis [1954]. Fig. II. 3, which is drawn from the concept of an international dualism, is contrived out through synthesizing the two.

In Section III. I explain various asymmetries lying between North and South. It contains the issues of elasticity, mark up pricing, asymmetry of labor market, rigidity in the process of production, and technological innovation.

Finally, Section IV is one kind of conclusion. I tentatively solve some problems by using recent statistical tables, and point out remaining ones to solve.

Received Apr. 27, 1994

Key words: North-South Model, NIEs, Structure, Asymmetry, Dualism.

## I. 序

南北問題にかんする論議において、ほとんどの場合、北側先進国と南側途上国とのあいだの貿易関係を図式化することからはじめられる。典型的なところでは、主として工業製品を集中的に生産して輸出する北側と一次産品を生産・輸出する南側との貿易を考えるケースが多い<sup>(1)</sup>。ところがここ数十年の世界経済の動向をみると、この二分法が単純に妥当するとみなすのはやや現実ばなれではないかとの訝りを免れないであろう。というのは、南北といっても予てから時として指摘されてきたように、とりわけ1970年代の2度の石油ショックと爾後の世界各地の新興工業国もしくは地域の台頭を契機に、かつて南側にカテゴライズされていた国ぐににおいてかなりの分化現象がみられるようになったからだ。

否、それだけではない。昨今、世界の至るところに地域経済統合の動きがみられることも重要性をもつ。それもかつてそうだったように経済発展レベルにおいて似通った国ぐに同志ではなくて、その格差がかなりみられる国や地域が結集しようとする新たな展開が起きていることに注目しなければならぬ<sup>(2)</sup>。そのようなケースにおいては、グローバルな視点ではなくて当該地域内のいわばリージョナルな意味での南北貿易として捉えねばならないだろう。当然ながらこの論点も、一つの南北貿易モデルを構築するための一契機になるうだろう。ただしその場合、地域統合を分析対象にするさいつねにそうするように、地域内と地域外の双方に及ぼす複合的效果（一般的には貿易創出効果と貿易転換効果）との関連をたえず問題にしなければならぬ。

さらにもう一つの論点として、これも従来から一貫して議論されてきたことなのだが、貿易と経済発展との関係についても指摘しておかねばならない。いうまでもなく、A. スミスからD. リカードゥを経てヘクシャー＝オリーン＝サムエルソンまでのいわば正統派経済学の流れにそった自由貿易主義的考え方の上に立つなら、貿易は「経済成長のエンジン」の役割をはたすことになる。つまり貿易当事国は、上述の学者たちそれぞれが考案した各モデルの枠組の制約があるとしても、自由貿易を推進すればするほど国民経済の厚生水準を増進することができるのであって、貿易と経済成長は正の相関関係にある、ということだ。南側からの視点でこのことをいい換えるなら、一次産品の生産に南側は比較優位をもつのでそれを集中的に生産して北側へ輸出し、そして後者から工業製品を輸入することをとおしてその経済発展をめざすのがよい、ということになる。すなわちスミスの余剰捌け口論<sup>(3)</sup>、リカードゥの比較生産費説、そしてヘクシャー＝オリーンの生産要素賦存説およびそれを基礎にして構築されたサムエルソンの要素価格均等化定理など、今世紀の半ばにいたる一連の自由貿易主義の視点がそうなのである。

ところが、実際に一次産品を永いあいだ北側へ輸出しつづけてきた南側の経験から、はたしてそうした貿易パターンが後者の厚生水準の増進につながるのだろうか、という疑問が提

示されるようになる。とくに今世紀にはいつてからの南北間交易条件の長期的推移を前面に提示することによって、南側にとって一次産品を生産輸出することの不利を主張して工業化の必要性を訴える論陣をはる学者たちが出現するにいたった<sup>(4)</sup>。こうした視点は南北貿易を認識する他方の立場を代表するものとして、捉えることができる。前述したことと関連したかたちでいい換えるなら、この視点は全面的な自由貿易主義を否定する立場であって、南側の工業化のプロセスは不可避免的に工業部門の保護を必要とすることになる。いわば南側の経済成長的視点からの保護貿易主義である。それゆえに当然ながら、正統派の自由貿易主義と正面から対立することになる。

この種の自由貿易に対する保護貿易という議論は永いあいだつづいており、論争になんらかの決着がついたと断言できる性質のものではなくてむしろ、いずれが優勢な立場になるかはその時代の雰囲気依存するようだ。

さて最後に、開発経済学の分野において欠かすことのできない南側の二重経済構造との関連についてふれておきたい。南北問題の存在自体が国際二重構造の外枠といえるのだが、ここでは南側の対内的二重構造について述べておこう。伝統的な一次産品部門は、いわば植民地時代から北側との関係で形成された近代的部門として特徴づけることができる。そこから遮断されたかたちでとり残されたのが伝統的部門であり、典型的な南の経済の場合、こちらのほうが人口の相対的多くを占めるものとみなされる。国内の人口移動はかつてA. ルイスが看破したごとく<sup>(5)</sup>、後者から前者への大量移動があるものと認識される。この場合、近代的部門には一次産品部門だけではなくて新規の工業部門も内包されるものとみなされる。しかしそうした対内的人口移動が近代的部門にすべて吸収されるかということ、実際にはそうではなくてインフォーマル部門に滞留する割合が高い。このあたりの事情をどのようにモデルのなかに組み入れるかについては、すでに数篇の拙稿において検討してあるので<sup>(6)</sup>、ここでは南側内部においてはそのような事情が支配的であるとの前提でさらに議論をすすめる。ここで重要なのは、南北貿易関係を根底においた国際的二重構造という外枠を前提にした上で対内的二重構造が存在するという、換言すれば、後者は前者に包摂された関係にあるという、重層構造観的認識である。われわれは、そうした認識を前提にして南北貿易を捉えなければならない。

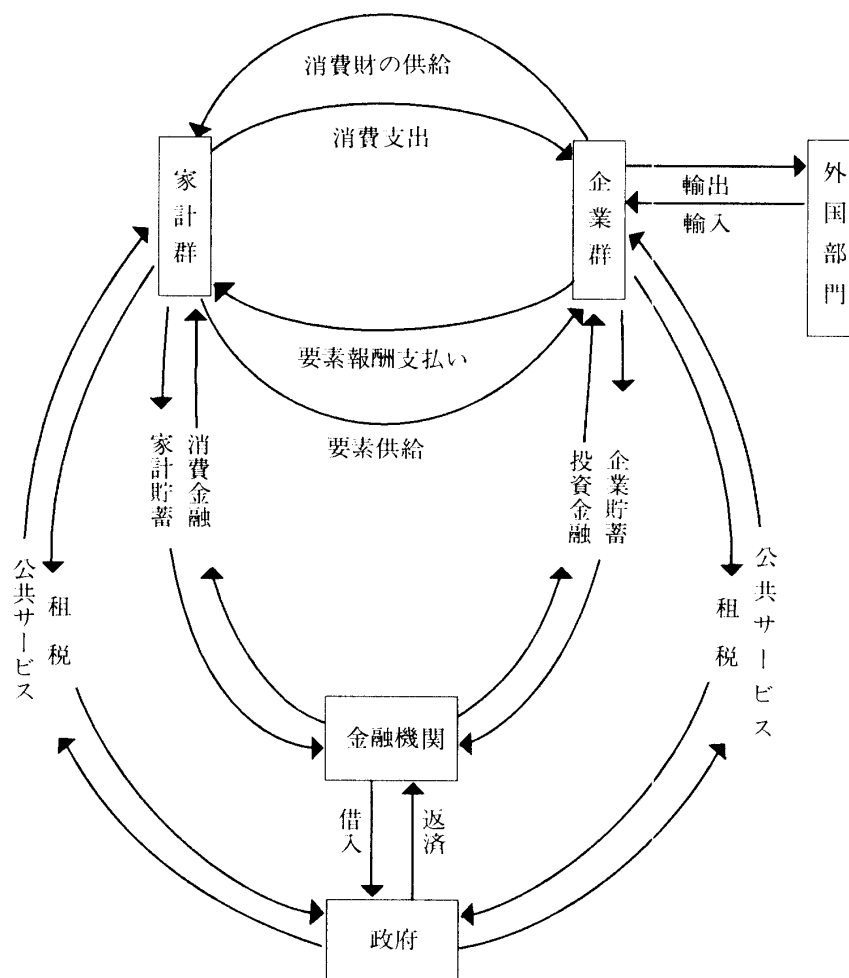
以上のような視点は、一連の「二つのギャップ」モデルの構築で有名なH. B. チェネリーによる分類法によれば、構造主義アプローチを踏襲する立場をとることになる<sup>(7)</sup>。以下にその論点をあきらかにしよう。

## II. 南北の経済構造

シンガーやプレビッシュらによれば、南側の場合、所得分配の悪化・失業・国際収支の不均衡といった現象は、需要や生産関数の特殊性および経済的行動の特殊性など途上国経済に

内在する構造的硬直性に起因するという<sup>(8)</sup>。つまり北側先進国で一般的に認知されている価格メカニズムの市場システムをとおしても、安定成長やより平等な所得分配は生じにくいというものである。したがって、南側の開発政策はいくつかの構造要因によって制約されるので、その手直しのためにも積極的な政府介入が必要だということになる。具体的には、幼稚産業とみなされる工業部門の保護が要請されるだろう。しかしながら前述したように、1960年代半ばから70年代にかけて世界経済は大きく変容し、石油輸出国や NIEs・NICs の台頭現象などから、輸出悲観主義に典型的にみられる対外構造要因を克服できた国ぐにが出現したことは、この分野においてかなりの衝撃を与えずにはおかなかった。これらの国ぐにが成功を収めた主な要因として、北側への輸出——その対象品目に特殊性があるものの——を中心に据えた開発戦略の打ち出し方があったという事実が重要性をもつことは、論をまたない<sup>(9)</sup>。この現象をどう捉えるのか、ということが当然ながら問題になる。一つには、いま述べたように、単純な輸出悲観主義的考え方が否定されたことである。いま一つには、国家と市場との関係において市場メカニズムのほうを重視する傾向が相対的に強かった国ぐにのほうがいっそう良好な成果をあげた、ということだ。これらのことをいい換えるなら、保護主義よりも自由貿易主義に近いスタンスをとった国ぐにのほうに軍配があがったということになる。しかしながら、ここでさらに次のような問題点が生じてくる。すなわち最初の点については、南側からの輸出をすべて北側が受け容れる用意があるのかという問題に関連するもので、輸出についての「合成の誤謬」とよばれる考え方である<sup>(10)</sup>。つまりアジア NIEs が工業製品をとくにアメリカへ集中的に輸出することをつうじてかなりの経済成長を達成できたからといって、その他の国ぐにもそれにならって一斉に工業製品を特定の国——ここではアメリカ——へ輸出しようとする、と、当然ながらアメリカ国内の関連利害集団がそうした動きに反発して、市場を徐々に閉鎖するように政治的に働きかける公算がつよく、すべての国が同じように輸出志向のもとに開発戦略を組み立てるのはむつかしくなってしまう。こうした輸出制約のネガティブな側面が強調されるのである。かくして北側の特定国が保護主義になる傾向がつよいなら、南側はその輸出の対象品目と対象市場の多様化をはかることを余儀なくされよう。さらに前述の NIEs 現象の捉え方の第二点については、このように議論できる。国家と市場との関係は一方的にいずれかが支配的でなければならないという性質のものではなくて、相互に補完しあうものであって、成功を収めつつあるとされるアジア NIEs もその当初の段階においては多大な国家介入のもとで経済を運営していた<sup>(11)</sup>。開発戦略の視点からは、輸入代替工業化の過程には必然的に国家による当該部門の多大な保護をとまなう。その部門がはたして幼稚産業とみなされるのかどうかについてはたしかに議論の余地があるものの、アジア NIEs の場合、結果をみるとそうだったといえるが、育成された工業部門を今度は輸出へ向けて転換し、結果的に輸出指向を標榜することになったのだ。それゆえに、最初から国家による保護がなかったとはいいいがたい。否そればかりではなく、輸出指向へ転じて

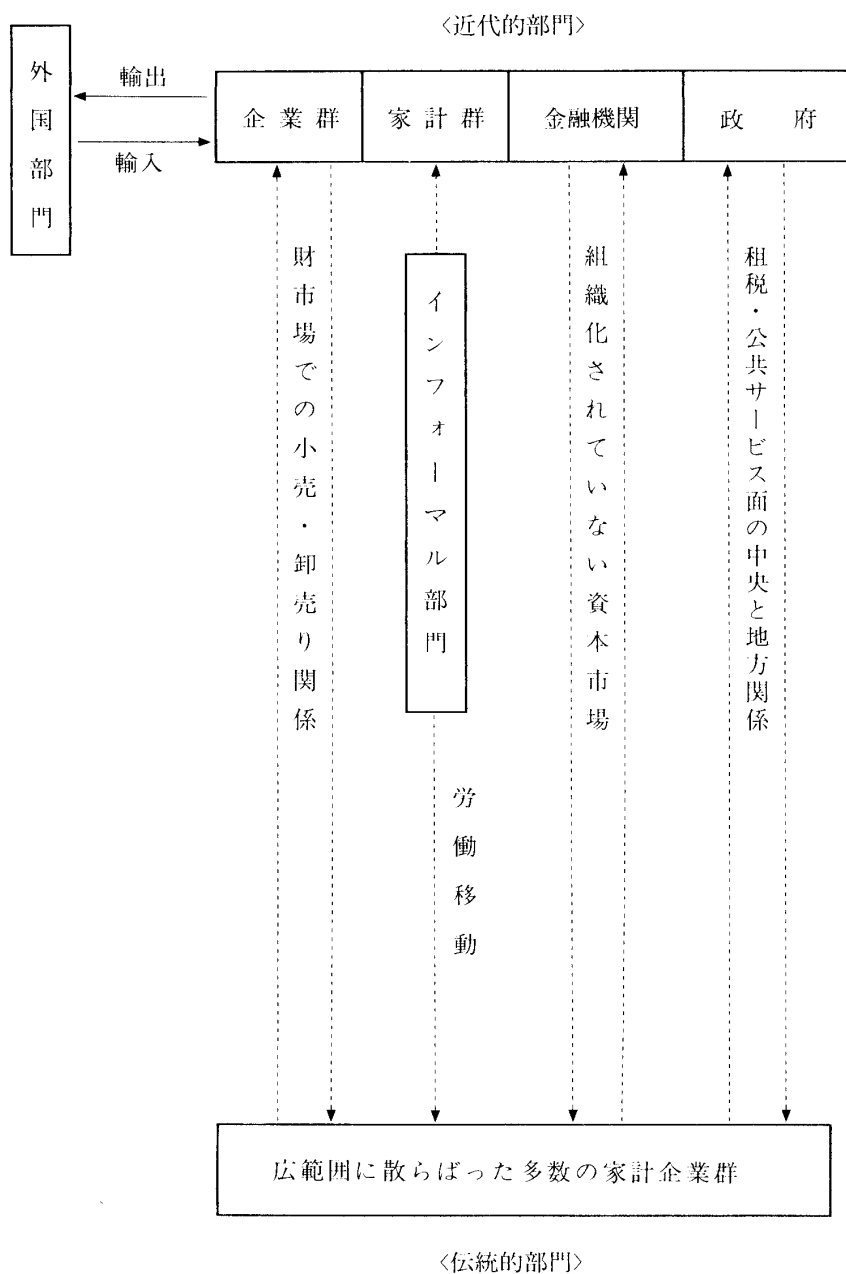
II. 1 図 北側経済の市場システム



もある程度の保護のもとに推進された——むろんラテン・アメリカの国ぐにの場合はその程度が圧倒的だったといえるけれども——ことを認識することが、重要なのである。いい換えるなら、輸入代替と輸出指向工業化は連続性をもつのであって、それにはなんらかの国家による介入をとまわざるをえない、というにある。その過程において過剰な保護を回避しなければならないことは、いうまでもないだろう。

かくして南側の構造的硬直性の問題と NIEs 現象の含意について両面から論じてきたが、南北貿易をどのように捉えるのかという視点そのものがその根底によこたわっていることは、あきらかである。そこで、南側の工業化がどのような形態をとるのかという問題も含めて、その基礎を与える南北の経済構造の相違について図を用いて説明してみよう。そうすることをつうじて、南北のそれぞれの部門がどこに位置づけられるかが明確になるからだ。

II. 2 図 南側の二重経済構造



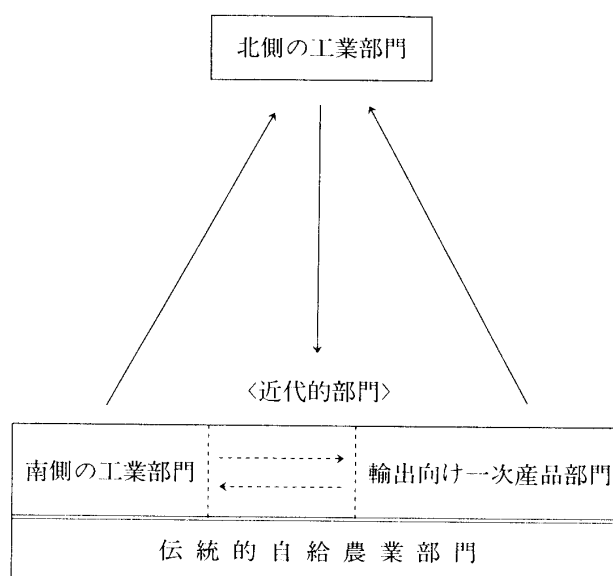
II. I 図は、北側の先進国経済の市場システムを表している<sup>(12)</sup>。やや教科書的説明になるが、両極の経済主体として家計群と企業群があり、図の中心位置の最上部が消費財市場をしめしている。家計群と企業群との関係のうち下半分は生産要素市場をしめし、矢印の向きによって、内側は貨幣のそして外側は反対給付としてのモノと要素の流れがそれぞれしめされている。また国内部門には、二者とは異なる機能をもつ金融機関や政府との関係も、えがか

れている。最後に国内部門のうち企業群が対外貿易取引をおこない、輸出入関係が成立する。本稿の文脈においては、図の外国部門を南側途上国とみなしてよい。

他方、II. 2図は開発途上国一般の経済構造をえがいたものである。この作図はほぼH. ミントに依拠しているが<sup>(13)</sup>、近代的部門と伝統的部門との対照的關係をえがくのと同時に、インフォーマル部門も組み込まれている。ここでの近代的部門とは、北側経済の市場システムのミニチュア版とみなせることを含意する。すなわちこの部門は、統計に表される経済規模は相対的に大きいけれど、伝統的部門からは隔絶したかたちで存在しており、このことは図のなかで破線によってしめされている。伝統的部門から近代的部門への労働移動があっても、後者内での雇用システムに組み込まれることは容易ではない。その多くがインフォーマル部門に吸収される傾向があること、も図示されている。この部門が近代的部門の家計群となんらかのつながりをもっているように図示されるのは、具体的な労働移動の落ち着き場所が正式な企業群ではなくて家計経済内にとどまるケースが多いからだ。ともあれ、近代的部門内での各経済主体同志の経済的關係は、II. 1図にえがかれた各主体の部門内機能によって結ばれているとみなすことができる。それゆえに、各部門の機能がいわば都市部を中心とした範囲に限定されることに留意しておきたい。また当然ながら、この部門の企業群には北側から進出してきた多国籍企業——その形態が合弁かそれとも100%出資かという問題はさておき——が含まれることも重要である。ここにおいて、南北關係は対外貿易だけではなくて、南側の近代的部門内に北側経済の一部がはいり込んでいるという意味でさらに重層性を帯びている、との認識が要請される。このことは、すでに初期のプレビッシュらによる中心国・周辺国アプローチにおいて洞察されていた<sup>(14)</sup>。むろんその論理的橋渡しとしての役割を担ったのが、南側経済からみた南北間交易条件の長期的悪化説というかたちをとることになったのだが<sup>(15)</sup>。さらにもう一つの重要な認識として、次のことがらをあげねばならない。それは、近代的部門の企業群のなかにはプランテーション経営を含めて国際商品になりうる一次産品を生産する主体もはいる<sup>(16)</sup>と同時に、典型的には輸入代替部門に代表される工業部門もそのなかにカテゴライズされること、これである。先にみたように、この部門が幼稚産業ならば将来国際競争力をもつようになり輸出へと転ずる。その段階において、その途上国は輸出指向工業化の達成をめざすように変貌をとげることになる。

南側が首尾よくそのような成長過程をたどったとしよう。実際はそのプロセスはかなり困難をきわめるけれど、アジア NIEs の場合、みごとにそれをやったのけたとして語られるサクセスストーリー的捉えかたが支配的である。それとは逆にラテン・アメリカやアフリカの国々にのケースは、開発戦略の選択問題もしくは構造転換能力などの視点から、期待された成長経路をたどることができなかつたとして特徴づけられる傾きがつよい。いずれにせよ南側の近代化路線というのは、輸入代替と輸出指向のいずれの戦略をとろうとも、II. 2図の近代的部門が徐々に拡大していった伝統的部門を包摂してゆくプロセスとみなすことができ

II. 3 図 南北貿易図式



る。世界各地における経済成果をみると、輸入代替過程を深化させた国よりもむしろある段階で輸出指向へ転換した国のほうがはるかに良好な実績をあげたことがわかる<sup>(17)</sup>。これに関しては前述のようなさまざまな問題点が考えられるとはいえ、なんらかのかたちで工業部門が輸出に転じうるものとして捉えよう。そこでとくに外国貿易部門を中心に南北貿易関係を図示したのが、II. 3 図である。

この図は、先のII. 1 図とII. 2 図を総合したものである。矢印の向きはそれぞれ各部門からの輸出財の流れをしめている。上方の北側の工業部門については説明するまでもないだろうが、下方の南側の各部門については若干説明を要する。ここにえがかれているのは、II. 2 図の近代的部門のうち企業群と下方の広範囲に散らばった多数の家計企業群についてであり、これらをさらに具体化するかたちで前者を工業部門——とくに NICs・NIEs への可能性を視野にいれている——と北側向けの一次産品部門に分け、後者を伝統的自給農業部門として特徴づけている。近代的部門と伝統的部門のあいだには依然として越えがたい障壁があるものとして、二重線で区切られている。また近代的部門内においてある程度市場システムが機能していることが、点線によってしめされている。

かくして南側の工業部門には、当初の輸入代替型（第一次輸入代替局面）から輸出代替型——従来からの北側における工業製品生産用の原材料としての鉱物および輸出向け農産物に代わって、工業製品を輸出するように転ずる局面という意味からこうよぶ——への移行過程をとおして、第一次輸出代替工業部門も含まれる。発展の文脈でみると、当然ながら資本集約的工業製品をその対象とする第二次輸出代替工業部門もおなじくカテゴライズされること



になる。さらに加えるなら、前述のように北側から進出している——もしくはすでに実質的基盤を築いている——多国籍企業がなんらかのかたちで工業部門に関与していることも含意されている。ただし、南側の国によっては食糧品をかなり多く輸入しているところもあるが<sup>(18)</sup>、ここでは複雑性を回避するためにその可能性を排除して考えることとする。いい換えるなら、北側の貿易可能財には工業製品だけではなくてなんらかの農作物もはいるような国——たとえばアメリカやオーストラリア——も考えられるが、南北貿易の枠組で捉える場合、全体的には北側からは工業製品のほうが圧倒的であろう。

さらにここで注意を要するのは、南側における各部門を区分するさい、その背景に政治的要素が隠されていることをきちんと認識することである。すなわち各階層がその背後に存在し、そこには当然ながら分配問題が生じてこよう。工業部門においては産業資本家とそこでの雇用労働者との関係、一次産品部門においてはそこの経営者もしくは地主とそこに契約された労働者との関係、および伝統的部門における就業状態など、政治経済学の考察対象となりそうな諸問題が目白押しである。工業部門と一次産品部門における多国籍企業のかかわりはいうにおよばず、一次産品部門の場合はとくに典型的な大土地所有制の存在が重要である。たとえばラテン・アメリカにおいては、土地所有はエンコミエンダ制に遡るとされ<sup>(19)</sup>、ラティフンディオ（大農地）はその耕作形態によって輸出向けのプランテーションと国内向けのアシエンダに類型化される。そしてそのラティフンディオの周囲には、無数のミニフンディオ（零細農業）やマイクロフンディオ（ミニフンディオがさらに細分化された零細農地）が存在する<sup>(20)</sup>。零細農地の場合、その収穫も微々たるもので生活を維持するには不十分なため、ラティフンディオでの雇用を求めて大量の労働移動が生じやすい。こうした現象が、II. 3 図における伝統的自給農業部門から近代的部門へ向けての、ルイスのことばを借りるならば、無制限労働供給ということになるだろう。したがってこのようにみえてくると、一次産品部門の特徴づけが重要な論点となる。労働移動の問題は工業部門と一次産品部門の双方をその対象として捉えなければならないこと、があきらかであろう。国によってはむしろ一次産品部門のウェイトのほうが大きいといえそうだが、むしろここでの一次産品部門には、ラテン・アメリカの場合、輸出向けのプランテーションだけでなく国内市場——近代的部門内に限定されてしまう、とみなすべきであろう——向けのアシエンダも含めて考えなければならない。さらにつけ加えるならば、工業部門にくらべて一次産品部門のほうが伝統的自給部門からの労働移動を吸収できる程度は大きいであろう。

こうした捉えかたに立脚すれば、次のような知見もえられる。ルイスによる当初の論文<sup>(21)</sup>における「資本家部門」という捉えかたの含意は、この点をふまえた上でのモデル化だった、ということである。それに対して、工業部門の保護を妥当とすることを主張したプレビッシュによる論文<sup>(22)</sup>での捉えかたは、近代的部門内部での要素移転のみに限定されるのであって、その背後に存在する伝統的部門の影ははなはだ薄いのだ。

各階層への具体的な分配問題については従来からの二重構造論による分析にゆずるとして、ここでは簡単に機能的な意味づけをするにとどめておこう<sup>(23)</sup>。

大土地所有を基盤にしたプランテーションのような輸出向け一次産品部門や国内市場向け農業部門のケースでは、当然ながら地主の地代と農業労働者に支払われる賃金とに分けられよう。しかもその経営のしかたは利潤極大原理もしくは資本主義的原理にもとづいており、実質賃金率は労働の限界生産力によって評価される。いい換えるなら、実質賃金率が限界生産力に等しくなるところまで雇用される。また伝統的自給農業部門のケースでは、家族耕作を基礎にした零細農家が典型的であって、その経営は総産出高極大原理もしくは共同体的原理にしたがって営まれ、実質賃金率——生存賃金率を意味する——は労働の平均生産力によって評価される。すなわち両者が均衡するところまで雇用される。当然ながらこのケースには、偽装失業が含まれるであろう。最後に工業部門の場合、通常の利潤極大原理が支配的なことはあきらかであろう。ここでは産業資本家が生産活動の結果利潤を獲得し、そこに雇用される賃金労働者は限界生産力に等しい実質賃金を稼得する。ここまでの議論からあきらかなように、留意すべきことは、近代的部門においては利潤極大原理(資本主義的システム)が支配的なものに対して、伝統的部門においては産出高極大原理(共同体的原理)が支配的であることを認識するにある。それが「二重」構造の意味なのだ。

その結果、南側の経済発展の担い手はさしあたり獲得した利潤を再投資する地主、ということになるだろうか。しかし大部分の南側経済の実情はそのような国内でのスムーズな投資活動はおこなわれないケースが多く、むしろ資本逃避が至るところでみうけられるようだ。これが工業化を阻害する一因でもあろう。

### III. さまざまな非対称性

本節では、前節で論じたことをふまえて、南北貿易を考えるさいの構造にもとづくさまざまな非対称性について検討してみよう。さしあたり、これまで提示されてきた数多くの南北貿易モデルにおいて仮定されることがらを、P.バルダンにならって列挙することからはじめよう<sup>(24)</sup>。

- (i) 南北貿易において、輸出可能財と輸入可能財に対する需要の所得弾力性が異なる。
- (ii) 北側において工業製品を生産するさい、技術革新をつうじて(シュンペーター的意味で)独占利潤が獲得され、その価格づけはマーク・アップ方式がとられやすい。
- (iii) 南北の労働市場についてみた場合、北側では労働供給が非弾力的なものに対して、南側では無制限労働供給がみられる。すなわち後者の場合、その実質賃金は自給部門における労働の平均生産力に等しく、前者の場合、輸出可能財の生産において強力な労働組合が存在する。
- (iv) 南側では産出高生産に硬直性があるものに対して、北側では需要索引型のケインズの経

済が支配的である。いい換えるなら、後者の場合、価格は可変費用をつうじてのマーク・アップに等しくなるように決定され、供給は弾力的であり、その雇用と産出高は投資によって決定される。

(v) 南北の資本蓄積の程度が根本的に異なる。すなわち北側は先発国であって、巨大な資本蓄積がある。その結果相対的に大きな規模の経済および外部経済を期待でき、利潤の再投資過程をつうじて製造工業の累積的優位構造が形成される。

(vi) 生産過程と製品化における技術革新の波及の程度が、南北間で大きく異なる。

これらのことがらは、バルダンも指摘するように、もともとプレビッシュによって洞察されていたものである。それが拡張されるかたちで、さまざまな南北貿易モデルが構築されたとみるべきだろう。

(i)は、当初からの中心国・周辺国アプローチに典型的にとりあげられた仮定である。むしろプレビッシュの場合は、南側からみた交易条件の長期的悪化を根拠づけるための用具とされたが。ただそういう認識があってはじめて南側の工業化（当初は輸入代替）がエトスとして動機づけられた、とみることができる。その結果、工業製品を北側へ輸出できるようになり相当の経済実績をあげた NIEs・NICs の登場は、ある意味ではこの非対称性を雄弁にもの語るものであろう。ただしそれは、南側の輸出可能財が一次産品ではなくて、なんらかの工業製品に切り替わったとしてのことではあるが。

(ii)と(iv)は相互に関連しており、生産物市場構造とマクロ均衡における非対称性である。これらは南北の供給側要因のちがいであるが、北側では企業者精神がそなわっており、企業者はシュンペーター的レントもしくは独占利潤をもとめてイノベーションを果敢におこなう方向で行動する。そうした利潤実現が生じると、その他の企業者がそれを模倣するかたちで追随する。こうしたプロセスが連続的に起こり、経済発展のダイナミズムが形成される。このように述べてくると、まさしくシュンペーター的経済発展ストーリー<sup>(25)</sup>そのものである。しかし北側企業（とくに多国籍企業）に内在するこのような特質は、プレビッシュとならんで当初の交易条件命題を提示した W. シンガー本人によって指摘されていることなのだ<sup>(26)</sup>。そして価格づけにおけるマーク・アップ方式のモデル化は、一連の L. テイラーによる著作において試みられている<sup>(27)</sup>。かれも、経済発展のヴィジョンについてはシュンペーター的視座が要求されることを述べている<sup>(28)</sup>。

そこで留意すべきは、そのような企業的特質をもった北側の多国籍企業がなんらかのかたちで南側の一次産品部門もしくは工業部門の存在に関与しているというみかたをいかにモデルに組み込むか、という問題に行きつくこと、を正確に認識することである。テイラーはそれをマーク・アップ方式の価格づけとして捉えることで、構造主義経済学を特徴づけた。この点はきわめて重要なことであって、南北貿易関係についての認識のみならず南北の接点であるところの多国籍企業の存在を、積極的に南側の工業化過程に組み込まれるのか、それと

もそれを排他的にあつかうのか、という問題に還元されてくる。後者の場合、典型的なのが従属学派とよばれるものである。北側の多国籍企業の存在を南側にとって不利なものとして捉え、いっさいそれを排除しようとの結論にいたる<sup>(29)</sup>。そういう捉えかたの根底には、北側企業による南側の収奪メカニズムが作用することへの信仰がよこたわっている。そういう捉えかたに対して、現在テイラーに代表される構造主義経済学派は、前者の立場になる。その姿勢は、伝統的な ECLA（国連ラテン・アメリカ経済委員会）——その中心人物がプレビッシュだった——による分析を、正統派経済学の新古典派と比較対照させることをつうじて、総合しようとする試みである<sup>(30)</sup>。いずれにせよこのアプローチは、南北の接点である多国籍企業を南側に取り込んだかたちで工業部門の拡張という視点から南側の発展を指向する。それゆえに南北関係を否定的ではなくて、積極的に評価する立場になる。もともとプレビッシュによる捉えかたは、南側の発展を阻害する要因を対内・対外に分けて、それらの障害をいかにして除去するかに焦点があてられていた。どちらかといえば、交易条件の悪化説が強調される傾向があったので、対外要因のほうに相対的に重いウェイトがかけられた。その視点は先に列挙した(i)とも関連してくるのだが、その立場はけっして北側との貿易関係を断ってしまうといった過激な結論にいたることはないのだ。むしろ貿易やその他の政策をとおして、対外協力をひきだすことにかかなりの努力が傾けられたこと、を忘れるべきではない<sup>(31)</sup>。近年 ECLA 関係の研究者によって、かつての態度はたしかに対外阻害要因の除去のほうに偏りすぎていたとし、南側内部において、その社会経済問題の多くはほぼ国内に起因したものであるという認識が高まりつつある、と指摘されるようにもなった<sup>(32)</sup>。とくにラテン・アメリカにおいては、かの累積債務問題があまりにも重くのしかかり「失われた1980年代」ともよばれ、このところ期待されるような経済実績をあげられない状態がつづいたことが、その背景にあるものと推測される。ともあれ対内阻害要因をいかにして除去するか——自助努力によっていかに工業化を達成するか——のほうに、かれらの関心がむかうように発展に関する認識のしかたが変容するにいたったこと、が重要なのである。ただし、対外阻害要因を軽視するというのは、ことも付言しておかねばならない。そうした背景のもとに、いい換えるなら、当初のプレビッシュにその源を発する構造主義に立脚するかたちで、テイラーらによる数理モデル化がおこなわれているのだ。

工業部門でのマーク・アップ価格づけの背景にはそのような事情がはたらいているのであって、北側のみに限定されるというものではない。このことは、これまでの議論からあきらかであろう。ここでの論点は、そのような特質をもつ工業部門の成長をとおして北側との関係を発展的に維持できるかどうかにある。「二つのギャップ」モデルをさらに発展させたテイラーによる「三つのギャップ」モデルの構築<sup>(33)</sup>にも、この視点が貫かれている。またこの問題は、ケインズの有効需要制約型の経済が北側のみならず南側の近代的部門にも存在するとしてのモデル化にもつながってくる。たとえば A. サルカルによるモデル<sup>(34)</sup>があげられよ

う。そこでは、南北2国2財モデルが設定され、南側は貿易均衡において消費財を輸出し投資財を輸出する国としてみなされる。当然ながら北側はその逆である。南側の消費財部門も北側とおなじく、その産出高と雇用は有効需要によって制約されるものとして特徴づけられ、両国ともその投資需要は実物で (in real terms) 自律的に与えられると仮定される。まさしくケインズの独立投資の仮定であり、その投資は生産能力に対してではなくて国民経済の需要面に対して影響をおよぼすこと、を含意する。つまり短期分析である。前節の文脈でみるなら、II. 3図の近代的部門のうち工業部門が投資財部門、一次産品部門が消費財部門をそれぞれ形成し、各部門がケインズの需要牽引的世界として語られるのだ。むろん北側にもこの2部門がある——図にはえがかれていないが——と仮定されるのであって、サルカルの分析は、南側が消費財を輸出し投資財を輸入するパターンの南北貿易をおしすすめるケースとアウトアルキー（自給自足体制）のケースを比較検討したものである。すなわち各部門の資本ストックは固定され不移動であるとの前提のもとに、投資支出が独立に与えられるとして、自由貿易均衡とアウトアルキーとで各国のマクロ従属変数にどのような効果が得られるか、を分析している。さらにつけ加えるならば、いずれの部門においても限界生産力評価がなされる。

それによれば、アウトアルキーの状態から南北貿易が開始されると、消費財の投資財に対する相対価格 ( $P_c/P_i$  = 交易条件) は南側において上昇し北側において低下する。その結果、消費需要は消費財の相対価格と逆相関関係になるので、自由貿易の進展とともに南側の消費は低下し、逆に北側の消費は上昇する<sup>(35)</sup>。

また一連の方程式群は次の一式に要約されて、重要な結論がひきだされる。

$$n\hat{L} + \theta_c(\hat{P}_c - \hat{P}_i) = 0 \quad \dots\dots\dots(1)$$

(1)式で、 $n$ は国民所得の投資財部門における労働のシェア、 $L$ は当該国の雇用水準、 $\theta_c$ は国民所得における消費財のシェア、および文字の上のハット ( $\hat{\phantom{x}}$ ) は変化率、をそれぞれしめしている。また括弧の中は交易条件の変化をしめすことはあきらかなので、先の帰結から南側の交易条件の上昇 ( $P_c > P_i$ ) が得られる。その結果、(1)式から興味ある結論がひきだされる。すなわち南北貿易をおしすすめるにつれ、南側の雇用水準はあきらかに減少するのだ。北側においてはそれとは逆に、消費財の相対価格は低下するので、南側とまったく正反対の帰結が得られる。すなわち、貿易の開始とともに北側の雇用水準は上昇することがしめされる。その結果、サルカルは次の命題を導出するにいたった。

「自由な国際貿易は南側の消費と雇用を低下させるのは明白であり、かつ北側の消費と雇用を増進することも明白である。<sup>(36)</sup>」

南北2国の雇用と産出高水準が有効需要によって制約される2国2財の国際貿易モデルをサルカルは検討した結果、このようなきわめて興味ある結論に到達したのである。換言すれ

ば、南側からみてサルカルが設定したようなモデルにおいては——長期ではなくて短期に限定されるけれど——新たな輸出悲観主義が論証されたこと、が含意される。このことは、ケインズ的世界において南北貿易を推進したとき、南側の外向き戦略による発展の可能性に対して、あきらかに疑問を投げかけるものである。

さて、先に列挙したさまざまな非対称性のうちiii)の南北における労働市場の相違についてはどうだろうか。あきらかにこの視点は、プレビッシュもその工業化論の背後にそれを暗黙裡に意識していたとしても、むしろルイスの明示的かの論文<sup>(37)</sup>によって前面におしだされることになった。南側において、近代的部門の背後に存在する偽装失業までかかえた自給農業部門が、クローズ・アップされる。その捉えかたについては、前節ですでにみた。列挙項目にみられるように、ルイスのいう制度的賃金率を評価するさい、限界生産力ではなくて平均生産力によらねばならないこと、これである。ということは、南北貿易を考えるさい、おなじ土壌での評価が要請されるのであって、多くの場合、一律に限界生産力評価が用いられてきたことが重要である。つまり南北の貿易可能財は、限界生産力ではかったコストを背景に生産されることになる。南側でいうなら、プランテーションを含む近代的な一次産品部門もしくは工業部門が、その考察対象になるだろう。しかしルイスの意味においては、南側の場合、きわめて生産性の低い家族的農業の形態をとることが多く、そこから資本家部門への無制限労働供給が生じるので、自給農業部門は平均生産力ではからねばならない。それゆえに、この部門を背景としてもつ南側経済を考えなければならない。

このような展望にたった研究——換言すれば、ルイス的視点をさらに発展させたかたちでの研究——として、P. K. バルダンによるものがある<sup>(38)</sup>。それは、前節におけるII. 3図の南北貿易図式によって含意されたことでもあるのだが、南側経済を近代的部門と伝統的部門に識別するさい、生産性評価の相違を前面に押し出す方法によってなされたものである。バルダンのモデルでは、南北経済の各部門を次のように設定している。すなわち北側では農業部門で食糧をそして工業部門で自動車を生産し、南側では農業部門で食糧をそして工業部門（もしくは一次産品部門）で繊維製品（もしくはお茶）をそれぞれ生産するとしている<sup>(39)</sup>。ここで留意すべきは、貿易可能財と非貿易財との区別のしかたである。つまり南北貿易の対象とされるのは北側から輸出される自動車と南側からの繊維製品（もしくはお茶）のみであり、食糧は非貿易財とされる。しかも南北における各農業部門は、前者が利潤極大原理にもとづくのに対して後者は産出高極大原理にもとづく。いい換えるなら、限界生産力評価と平均生産力評価との区別がその根底にあるのだ。それゆえに南北貿易の対象となる財——バルダンの場合は、北側の自動車と南側の繊維製品（もしくはお茶）——はいずれも、限界生産力評価でなされることになる。またかれのモデルでは、簡単化のために資本ストックは部門間においても国際的にも不移動である、と仮定される<sup>(40)</sup>。

これらの諸仮定の根拠は、経済的に貧しい国における食糧生産は家族単位の農家でおこな

われることが多く、そこでの所得は共有されるのであって——共同体的特色をもつ——近代的部門に雇用されなかった残余労働分がその家族単位農家に吸収される、と想定することにもとめられる。したがって貧しい国においては食糧生産力は圧倒的に弱いという事情が、そのあつかいかたの背後で作用しているのである。そこで南側のこうした事情は次式に要約される。

$$p_i \cdot A_i^S \cdot MPP_{iL}^S = W^S = \{p_a^S \cdot A_a^S \cdot F_a(L_a^S)\} / L_a^S \quad \dots\dots\dots(2)$$

この式で左辺は近代的部門の限界生産力評価を、右辺は伝統的部門の平均生産力評価を、それぞれ具体化したものである。順に  $p_i$  は南側工業部門（かれのモデルでは繊維部門）の国際価格、 $A$  は各部門の技術係数、 $MPP_{iL}^S$  は労働の物的限界生産力、 $W^S$  はこの部門の賃金率、 $p_a^S$  は農業部門（食糧部門）の国内価格、最終項の比率はこの部門の平均生産性、をそれぞれあらわしている。またスーパースクリプト  $S$  は南側であることをしめす。前述の仮定からわかるように、労働  $L$  を唯一の生産要素としてあつかっている。そのように設定される理由は、かれの関心が南北間における労働報酬の不均等性に向けられることにある<sup>(41)</sup>。(2)式で工業部門の賃金率が農業部門と連結しているのは、臨界点において均衡するとみなされるからだ。

それに対して北側では、前述のように、2部門とも利潤極大原理にもとづくビヘイヴィアとして捉えられる——ここではかれの具体的モデル式は便宜上省略する——と同時に、貿易可能財部門である工業部門（自動車産業）においては労働組合が組織化されており、賃上げを勝ちとるものとしてパラメータ化される。

$$W_i^N = \gamma W_a^N, \gamma \geq 1 \quad \dots\dots\dots(3)$$

(3)式で、左辺は工業部門の賃金率を、右辺は農業部門の賃金率に工業部門の組織化パラメータを乗じた値を、それぞれしめしている。

さらに各財に対する各国の需要条件も与えられ——それは各財の価格と南北それぞれの国の国民所得に依存するとされる——で、そして両国の財市場均衡条件式群も与えられる。

そこでバルダンは、モデルのそれぞれのパラメータが変化した場合、両国の労働の相対的実質報酬にどのような影響が生ずるのか、について検討している。一種の比較静学である。きわめて煩雑な操作手続きののち、かれは次のような結論にいたった<sup>(42)</sup>。

- (a) 南側の農業部門の生産性が増進したら、南北間実質賃金の不均等関係は緩和される。
- (b) 南側の輸出可能財部門（工業部門）の生産性が増進しても、南北間実質賃金の不均等関係は依然として変わらぬままである。
- (c) 北側の農業部門の生産性が増進したら、南北間実質賃金の不均等関係はいっそう拡大する。
- (d) 北側の輸出可能財部門（工業部門）の生産性が増進しても、南北間実質賃金の不均等関係は依然として変わらぬままである。
- (e) 北側の工業部門（かれのモデルでは自動車産業）における組合の賃上げ圧力が強けれ

ば強いほど、南北間実質賃金の不均等関係はいつそう拡大する。

さらにかれは、モデル内のパラメータが変化した場合、商品交易条件はどのように変化するか、についても分析を加えている。そうして得られた結論はこうだ<sup>(43)</sup>。

(f) 南側の農業部門の生産性が増進したら、必然的にその交易条件は悪化するけれど、北側で同様の生産性増進があったら、必ずしもその交易条件は悪化するとはかぎらず、むしろ改善することすらありうる。

(g) 北側の工業部門の生産性が増進したら、必然的にその交易条件は悪化するけれど、南側で同様の生産性増進があったら、必ずしもその交易条件は悪化するとはかぎらず、実際は改善すらありうる。

(h) 北側の工業部門において組合の賃上げ圧力が強まれば、必然的にその交易条件は改善する。

最後の結論(h)は、当初プレビッシュによって強調されていたことでもある<sup>(44)</sup>。

かくして、バルダンは各部門において技術進歩があったとき南北間の実質賃金の不均等関係にいかなる効果がえられるかについて、および商品交易条件にどのような影響がでるかについて、ある種の結論にたどりついたのである。いずれにせよ、かれの分析は、自ら標榜するようにルイス型の南型経済を前提としてモデル化し、南北貿易についてはプレビッシュ的展望を念頭におくことによって、かれなりの検討を加えたことがわかる。いわばルイス型とプレビッシュ型との一種の総合モデル、として位置づけていいだろう。

最後に、先に列挙した非対称性項目のうち(v)と(vi)についてみてみよう。

これらは、一国の経済発展の基礎となる資本蓄積が当初の段階で異なることに起因して生ずる南北間技術格差問題、を正面からとりあげる。この問題を前提とした研究に P. クルーグマンのものがある<sup>(45)</sup>。かれは供給側に非対称性があるという前提で、南北貿易をみる。具体的には、工業部門は一樣に規模に関して収益逓増なのに対して、農業部門は規模に関して収穫不変として捉える。南北間の非対称性は、北側のほうが当然ながら資本賦存量が多く、それゆえに南側にくらべて工業製品の生産における平均費用は低いと仮定することによって捉えられる。したがって、とくに工業部門における非対称性に重点がおかれており、農業部門のそれは看過される。いい換えるなら、ルイス的世界とはかなり異なるのだ。そうすることでひき出された結論は、南北間で自由貿易が推進されると必然的に南側の工業化は縮小過程にはまりこむことになる。つまり北側の工業部門の圧倒的優位構造は、当初の段階での資本蓄積度の根本的なちがいにともめられるものである。想像をさらにたくましくするなら、かれの視点はシュンペーターの独占利潤としての捉えかたと一脈つうじるかもしれない。なぜなら北側の工業部門での利潤実現とその再投資過程は、シュンペーター的パースペクティブを連想させるからだ。

こうしたクルーグマンの仕事に触発されて構築されたモデルに、M. エスワランと A. コト



ワールによる仕事がある<sup>(46)</sup>。かれらも、(v)にみられるような南北間の供給側の非対称性に注目する。そして過去二十数年間に韓国と台湾の輸出主導型成長が実現したことについて、南北貿易モデルを用いてその現象をどのように説明するか、に焦点が当てられる。いうまでもなくこれらの国や地域は南側に属し、北側との貿易をとおして経済成長を達成したところ、として一般認識されている。かれらのモデルでは、南北の2国2財世界において労働が工業と農業の両部門で使用され、土地は農業生産における特殊要素としてあつかわれる。土地の供給と生産は一定であり、農業は収穫逓減下にあるとされる。他方、工業生産は規模に関して収益不変であり、南北間の非対称性は、前述のように資本蓄積度のちがいに起因するかたちで北側が工業製品に比較優位をもつことによってしめされる。そのような諸仮定のもとで南北間貿易が自由におこなわれると、南側の工業部門は縮小——クルーグマンの帰結につづける——し、そこから放出された労働は農業部門によって吸収されなければならない。労働供給が価格弾力的なら（農産物で測った）実質賃金は低下し、さらに土地供給が固定的なら、南側の生産可能性ブロックは縮小する。すなわち南北貿易が自由におこなわれる——南側からは一次産品が輸出される——と、南側の低開発性が深化することになりかねず、その結果ミントによって展開された「余剰捌け口論<sup>(47)</sup>」とは相容れない帰結にいたる。いわば一つの新輸出悲観主義である。しかし台湾や韓国はそのような過程をたどらなかった。エスワランらは輸出悲観主義とは別の、またミントの説とも別の、もう一つの可能性を提示するのだ。その鍵は、要素の価格弾力性の高低にもとめられる。すなわち南側の工業部門の生産性が北側よりも速い割合で増進する——かれらのモデルでは工業部門労働の限界生産力で評価される——として、この部門の実質賃金が上昇して労働供給は増大し、その結果生産可能性の拡大がひきおこされるという、第三の可能性である。したがって輸出主導型戦略が成功裡にはこぶかどうかは、輸出される財の種類に——その財に集約的に使用される要素が価格弾力的であるかどうか——依存する。まさに台湾や韓国の場合、そういう意味で労働集約的工業製品を北側へ輸出することをつうじて経済成長を実現したといえる。当然ながらその成長の背景には当初の輸入代替をとおしての学習過程がともなう、こともつけ加えておかねばならない。かくしてエスワランらは、南北貿易をつうじての台湾や韓国の事例から、南側が北側においてそのシェアを拡大できるほど工業生産性を増進するなら、南側は貿易を成長のエンジンとして使用することになる、と結論づけている<sup>(48)</sup>。当然ながらそうしたプロセスには構造転換能力も要請されるであろう。

(v)と(vi)とは一緒に考えたほうがよさそうだが、あえて(vi)のみを独立にとりあげると、技術面での非対称性問題になる。この問題の最初の着想は、かのプレビッシュの技術密度(technological density)についての論及に遡る<sup>(49)</sup>。技術波及の程度が南北間で根本的に異なることが重要視される。南側の場合それは、技術的二重構造として捉えられることも少なくない。近代的部門においてなんらかの技術革新があっても、伝統的部門まで充分それがいきわたら

ないことが多い。しかし規模の経済を充分活用できる土台が形成されている北側とくらべて、南側の場合、新規に開発努力する必要のない標準化された技術を吸収してそれを製品に具体化するという意味で、「後進性の利益」を活用する方向で考えたほうがむしろ生産的であろう。このようにみると、技術面の非対称性から NIEs 現象を説明できるかもしれない。この点の重要性については、かのバルデンも指摘するところなのだ<sup>(50)</sup>。

#### IV. 若干の解題と残された問題

多数の南北貿易モデルに内在する視点もしくは非対称性についての捉えかたのちがひ、をいろいろな角度からみてきたが、本節ではここまであきらかになったこともしくはいまあきらかになろうとしていること、と今後さらに探究されなければならない課題、について筆者の考えを述べておきたい。

まず前節の説明から、南北の非対称性についてはさまざまな捉えかたがあることがあきらかになった。つまり南北貿易は一律に捉えられるというのではなくて、さまざまな南北経済の様相を考慮にいれつつ、最も特徴的であるとおもわれる性質を南北に特色づけてモデル化するのが一般的であることだ。先に列挙した項目にそって南北を完全に区別するのではない。各項目がそれぞれ入り乱れて南北の特徴づけがなされるのである。たとえばテイラーの例にみるように、マーク・アップ方式による価格づけはひとり北側のみなされるのではなく、南側の近代的部門においてもおこなわれる。あるいはケインズの需要牽引型経済という設定についても、同様である。近代的部門がいつそう先進的性質を帯びて生産能力がいちじるしく高まった経済の場合、まさしくそうであろう。これらの視点は、北側経済の特徴に南側経済の近代的部門のそれがかぎりなく近いという捉えかた、で貫かれている。

また二重構造としての南側経済のうち、伝統的部門をどのように特徴づけるのかという問題については、その生産性の根本的な違いに識別基準がもとめられた。近代的部門の限界生産力評価に対する伝統的部門の平均生産力評価、これである。後者の場合、生産力が圧倒的に低く、その経済システムも資本制的利潤極大原理ではなくて共同体的な総産出高極大原理が作用するとみなされる。それを筆者は、自給農業部門（II, 3 図）として捉えた。その着想は、ルイスの無制限労働供給モデルから得られたものである。伝統的部門から無制限に労働が放出されるのだが、その伝統的部門を正確にどのように位置づけたらよいのか、という問題に直面する。ルイスによれば、そこから「資本家部門」へ向かう労働の流れとして捉えられ、その労働供給源泉が「非資本家部門」なのである。その結果、従来から南側経済を特徴づける一側面としてのモノカルチャー経済の中核に据えられる一次産品部門の位置づけ、が次の課題になってくる。この部門は、かの植民地時代からのプランテーションや鉱山経営に代表される種類のものであって、けっして伝統的部門にカテゴライズされるべき部門ではない。むしろ近代的部門に入れられるはずのものなのだ。新規の工業部門も、当然ながらそ

のなかにカテゴライズされることになる。このようにルイスにヒントをえて、両部門の特徴づけがいっそう正確になるのである。理論的にはバルダンの研究によって引き継がれ、それは前節の(2)式に要約されている。すなわち限界生産力評価による近代的部門と平均生産力評価による伝統的部門との総合、の定式化である。そのように設定することから、モデル内のパラメータを変化させて労働の実質報酬にどのような効果が得られるか、という比較静学分析がなされた。かれの場合、近代的部門のなかで工業部門と輸出向け一次産品部門をちゃんと分けて捉え、家族単位の農業——筆者はこれを自給農業部門として捉えた——を伝統的部門として位置づけていること、が重要なのである。

南北貿易パターンについては、II. 3 図では北側の工業部門に対して、南側の工業部門と一次産品部門で貿易可能財を生産するものとして捉える。バルダンのモデルにおいてもそうであり、北側の自動車産業と南側の繊維産業と茶園がその具体的対象としてえがかれた。そしてその背景に北側の農業部門と南側の農業部門が存在すること、を忘れるべきでない。ただしそこでのちがいは、前者が利潤極大原理なのに対して後者は産出高極大原理が作用する、とみなされる点だ。南北貿易の背後にそうした農業事情が隠されていること、に留意しなければならない。

他方プレビッシュ的着想との関連では、南北貿易関係を中心・周辺関係として捉えて南側の二重経済構造はそのなかに包摂されたもの、として考える、いわば重層構造的捉えかたが重要である。II. 3 図は、そのことを含意するかたちでえがかれている。さらに北側の工業部門の場合、労働組合の賃上げ圧力がかなり強いという性質もある。バルダンはかれのモデルのなかでこの点も考慮にいれて、組合の組織化パラメータを組み込んで検討していることも忘れてはならない。その圧力が高じてきたらどうなるかについては、前節でみたとおりである。ただプレビッシュ的視点によれば、北側の工業製品と南側の一次産品との貿易関係が前面にでてしまい、その背景にある農業部門の存在の影がはなはだ薄い。それゆえにかれの場合、貿易面にとくに分析の重点がおかれた、というべきであろう。むろんその帰結が南側の工業化の必要性ということになるのだが、事後のみかたをするなら、保護が付随する——もしくは地域によっては保護主義的特徴が圧倒的だったところもあるが——とはいえ、輸入代替工業化を経て、工業部門が形成されて輸出可能財を生産できるようになった国や地域が出現するにいたった。その成功例が NICs・NIEs とよばれるところなのだ。バルダンのモデルでは、このことも考慮されて、南側の工業部門の特徴づけがなされている。とくに NIEs 現象を南北貿易モデルでどのように捉えたらよいかという視点から、エスワランとコトワールによって構築されたモデルも見逃せない。そこでは後発性の利益論による技術習得過程が強調された。

NIEs 現象をめぐる議論のうち「合成の誤謬」説があるが、これが妥当するかどうかについてたしかめてみよう。

IV. 1 表 アジア NIEs の対先進地域輸出依存比率の推移<sup>(51)</sup>(%)

		韓 国				
		1981年	1984年	1987年	1989年	1990年
北 米		29.1	39.1	42.0	36.3	32.6
E C		13.2	11.3	14.0	11.9	13.6
日 本		16.4	15.8	17.8	21.6	19.4
		香 港				
		1981年	1984年	1987年	1989年	1990年
北 米		39.3	47.8	30.0	27.4	26.0
E C		25.5	20.4	16.0	15.4	17.2
日 本		3.7	3.7	5.1	6.2	5.7
		シンガポール				
		1981年	1984年	1987年	1989年	1990年
北 米		14.1	20.8	25.3	24.3	22.2
E C		10.9	10.1	12.2	13.4	14.4
日 本		10.1	9.3	9.0	8.5	8.7

(資料) U. N. *Yearbook of International Trade Statistics*, 1990.

IV 1～5 表はいずれも、国連の貿易統計年鑑に計上された数値にもとづき筆者が作成したものである。IV. 1 表は、台湾を除く<sup>(52)</sup>アジア NIEs のそれぞれの総輸出に占める各先進地域(国)向けの割合の1980年代の推移をしめしている。つまりこの表から、これらの国・地域の対先進地域向け輸出が変容して市場の多様化が進んだのかどうかについて読みとることができる。まずあきらかなことは、いずれの国・地域も北米向け輸出については、1980年代半ばをピークにやや減少傾向にあることだ。アメリカが89年からアジア NIEs に対する一般特惠関税制度を廃止したことが、さらにこの傾向を助長しつつあるようだ。EC に対する輸出のシェアは、シンガポールが徐々に伸ばしているのに対して、韓国と香港はほとんど変わらないもしくは減少傾向すら生じている。日本に対しては、韓国がやや増加傾向、香港はさほどシェアを上げず、シンガポールはわずかに減少気味である。さらにIV. 2 表から1990年度の輸出仕向国別シェアについてみると、次のことがわかる。いずれの国・地域においても、シェアが10%を越えるのは2国であり、依然としてアメリカが重要な位置を占めていることだ。またIV. 1 表と総合的にみて、北側の占める割合が50%前後で推移している——もっとも韓国の場合、60%を超えているが——ことも重要である。シンガポールの場合、ASEAN 地域内での貿易を看過できないことも重要であろう。かくしてこれらの3つの国・地域についてみるかぎり、その輸出市場が根本的に変容しているとはいいきれぬ状況である。ただし、市場開拓による多様化が少しずつ進んでいるとはいえるだろう。

IV. 2 表 アジア NIEs の主要輸出仕向国シェア：1990年(%)

韓 国		香 港		シンガポール	
アメリカ	29.9	中 国	24.8	アメリカ	21.3
日 本	19.4	アメリカ	24.1	マレーシア	13.0
香 港	5.8	旧西ドイツ	6.5	日 本	8.7
旧西ドイツ	4.4	日 本	5.7	タ イ	6.6
シンガポール	2.8	イギリス	4.0	香 港	6.5
カナダ	2.7	シンガポール	3.2	旧西ドイツ	4.0
イギリス	2.7	韓 国	2.3	イギリス	3.2
フランス	1.7	カナダ	1.9	オーストラリア	2.3
オーストラリア	1.5	オランダ	1.7	インド	2.1
サウジアラビア	1.1	オーストラリア	1.5	中 国	1.5

(資料) IV. 1 表に同じ。

IV. 3 表 アジア NIEs の主要輸出品の総輸出に占めるシェアの推移(%)

韓 国				香 港			
	1984年	1987年	1990年		1984年	1987年	1990年
金属製品	43.0	42.4	45.2	織 維	36.1	37.5	40.5
織 維	30.3	32.7	30.0	金属製品	36.8	33.4	38.6
化学製品	8.6	7.1	8.6	化学製品	6.3	7.7	5.4
基礎金属	7.5	5.5	6.4	紙・紙製品	1.2	1.5	2.7

シンガポール			
	1984年	1987年	1990年
金属製品	36.4	48.0	54.8
化学製品	30.6	23.3	25.7
織 維	4.0	6.0	4.9
食糧・飲料・たばこ	5.1	3.7	3.6

(資料) IV. 1 表に同じ。

次に輸出品の多様化についてみたのがIV. 3表である。いうまでもなくアジア NIEs の場合、工業製品がその総輸出の90%を超えていることを前提に据えねばならない。この表は、総輸出に占める主要輸出品のシェアの推移をしめしている。いずれの国・地域においても、金属製品がそのシェアを伸ばしつつあることに注目すべきだろう。とくにシンガポールの場合、その伸び率はかなり高い。韓国と香港の場合、それと並行して繊維が依然として重要性を失っていないことも見逃せない事実である。ただしシンガポールにおいては、化学製品が

IV. 4 表 アメリカの輸入先の総輸入に占めるシェアの推移(%)

	1981年	1984年	1987年	1989年	1990年
旧ソ連を除いたアジア	36.1	38.0	43.8	43.9	42.3
E C	16.8	18.6	20.0	18.1	18.5
LAIA (ラテン・アメリカ統合連合)	11.0	11.8	9.9	10.6	11.4
アフリカ	10.3	4.4	3.0	3.1	3.3
-----					
カナダ	16.8	19.3	16.7	18.0	18.1
日 本	14.7	17.9	20.9	19.8	18.0
メキシコ	5.2	5.4	4.9	5.6	6.0
旧西ドイツ	4.4	5.3	6.6	5.2	5.6
イギリス	4.9	4.4	4.2	3.8	4.1
韓 国	2.0	3.0	4.3	4.2	3.7
中 国	0.8	1.0	1.6	2.6	3.2
フランス	2.3	2.5	2.6	2.7	2.6
イタリア	2.0	2.5	2.8	2.6	2.6
香 港	2.1	2.6	2.5	2.1	1.9

(資料) IV. 1 表に同じ。

(注) LAIA の構成国はアルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイ、ペルー、パラグアイ、メキシコ、コロンビア、エクアドル、ヴェネズエラ、ボリヴィアである。

IV. 5 表 アメリカの総輸入の推移

	百万米ドル (時価)	指数：1980年を100
1980年	256,984.00	100
1981年	273,352.20	103
1982年	254,884.50	97
1984年	341,176.80	133
1987年	424,442.10	165
1989年	493,195.00	n.a.
1990年	516,987.10	n.a.

(資料) IV. 1 表に同じ。

(注) 左列数値は価額を、右列数値は数量ベースの指数をそれぞれしめす。

ある程度のシェアを維持しているようだ。これらのことから一般的にいえるのは、アジア NIEs の場合、労働集約型製品——とくに繊維関連の製品に代表される——の重要性を維持しながら資本集約型製品の輸出に努力を傾注しようとする姿勢がうかがえることである<sup>(53)</sup>。したがってこの側面において、輸出製品の多様化が徐々に浸透しつつあるといえるだろう。

最後に、アジア NIEs にとって重要な輸入国であるアメリカの1980年代における輸入動向

をみたのがIV. 4表とIV. 5表である。地域ごとの推移——この側面が「合成の誤謬」説の中心部分を形成するとおもわれる——では、アジアからの輸入が圧倒的であり、EC とラテン・アメリカからの輸入は80年代をみるかぎり、基本的には変わっていない。その代わり、アフリカからの輸入のシェアが相当減少していることがわかる。その分をアジアに取って代わられた格好にみえる。国別では、近隣の国々にと日本のシェアが圧倒しており、それに続くのが EC の国々に、アジア NIEs と中国である。南北貿易の視点からは、韓国と中国がある程度シェアを伸ばしていることがわかる。香港はさほど変化していない。1989～90年に韓国と香港のシェアがやや低下しているのは、前述のように、アジア NIEs に対する一般特惠関税制度の廃止が影響しているからであろう。その時期に他の国々がシェアを伸ばしているとしたら、それはそのインセンティブが幾分作用したことによるものと考えられる。

IV. 5表からは、ややおもしろい知見が得られる。それは価額の推移と数量ベース指数のそれぞれのいずれをみても、1982年度にいったん低下して以降、一転上昇傾向にあることだ。もちろんこうした現象が先進国同志の——たとえば日米の——貿易摩擦の一要因になったと考えられるけれども、「合成の誤謬」説がこの時期に登場したことを念頭においてみると、この説の妥当性そのものが問われることになりそう。ただし、アメリカの保護貿易主義の復活に関する認識と合わせて考えることが要求されるであろう。

さて南北貿易を考える視点のうち、II. 3図に示めされた図式がそのまま妥当しないケースを指摘していたが、とくに穀物貿易の側面が近年注目されるようになってきた。ここでは、北側全体として同一視されうる OECD 諸国から南側への穀物輸出パターンの推移について、OECD の統計資料をもとにたしかめてみよう。

SITC (標準国際貿易商品分類) によれば、穀物は、3桁分類で小麦とメスリン (小麦とライ麦を混合したもの)・米・大麦とはだか麦・とうもろこし・その他の穀物 (ライ麦・オート・そば・あわ・ソルガムなど) に大別される。IV. 6～IV. 8表は OECD からの輸出なので、ほぼ041類の小麦と043類の粗穀類 (大麦とはがた麦) に限定される。穀物全体の輸出に占める途上国のシェアをみると、1980年代に50%を超えたことがわかる (IV. 6表参照)。地域別では、北アフリカと西アジアおよび東アジアと東南アジアがそのシェアを伸ばしている。さらに国別で——この表に明示されていないが——みると、エジプト・サウジアラビア・アルジェリア・イラク・中国・韓国・台湾などの増加が顕著である<sup>(54)</sup>。年成長率では、とくにアジアに注目すべきであろう。

小麦と粗穀類に区分してみた場合はどうだろうか。小麦輸出のシェアについては、すでに途上国は60%を超えている (IV. 7表参照)。地域別ではラテン・アメリカがそのシェアを減らしたのに対して、北アフリカとアジア地域がかなりの上昇傾向にある。国別でそのシェアをかなり伸ばしているのは、中国・エジプト・韓国・アルジェリア・イラク・イランである<sup>(55)</sup>。年成長率でも同地域が注目されよう。

IV. 6 表 OECD の対途上国向け穀物輸出の推移(%)

	年成長率			全世界に占めるシェア		
	1976-79年	1980-85年	1986-89年	1976-79年	1980-85年	1986-89年
全開発途上国	5.8	-1.2	6.7	40.9	50.0	57.2
ラテン・アメリカ	7.0	-7.8	0.4	9.4	10.8	8.9
北アフリカと西アジア	7.7	6.1	4.2	11.6	17.1	23.3
サハラ以南のアフリカ	8.4	6.6	-8.9	3.1	4.0	3.3
東アジアと東南アジア	3.6	-5.5	15.9	16.5	18.1	21.9
その他の途上国	3.1	-7.2	-2.8	0.5	0.3	0.2

(資料) OECD (1993), *World Cereal Trade: What Role for Developing Countries?*, Paris.

(注) この統計に計上されている穀物は, SITC コードの04類である。

IV. 7 表 OECD の対途上国向け小麦輸出の推移(%)

	年成長率			全世界に占めるシェア		
	1976-79年	1980-85年	1986-89年	1976-79年	1980-85年	1986-89年
全開発途上国	-2.0	-1.1	7.0	59.1	60.5	65.8
ラテン・アメリカ	3.0	-2.4	-7.0	13.8	12.4	8.3
北アフリカと西アジア	1.7	2.4	8.9	15.7	19.0	24.3
サハラ以南のアフリカ	6.6	8.7	-15.5	4.2	4.3	3.4
東アジアと東南アジア	-8.0	-4.9	13.4	25.6	25.0	29.9
その他の途上国	-27.6	6.4	5.4	0.2	0.2	0.3

(資料) IV. 6 表に同じ。

(注) この統計に計上されている小麦は, SITC コードの041類である。

IV. 8 表からは, 粗穀類についてみることができる。これも同様の傾向があるといえそう  
だ。途上国全体のシェアは, この調子で推移するなら, 1990年代にはほぼ50%を超えるであ  
ろう。地域別シェアも, 先の2つの表と同様の傾向がうかがえる。ただし国別で顕著な上昇  
をしめしているのは, サウジアラビアと台湾・韓国である<sup>(56)</sup>。年成長率については, とくに  
一定の傾向はみえずむしろ不安定な様相を呈している。

かくして全般的傾向としていえるのは, 途上国のシェアは年々上昇しており, なかでも北  
アフリカとアジア全地域の OECD からの穀物輸入が顕著なことである。したがって, 南北貿  
易のパターンを考えるさい, II. 3 図にしめされた図式だけでなく, 北側から南側への農産  
物輸出パターンも総合的に捉えなおさねばなるまい。それゆえに南北貿易モデルの構築のし  
たかも, その文脈の変容に応じて変えられねばならないだろう。



IV. 8 表 OECD の対途上国向け粗穀類輸出の推移(%)

	年成長率			全世界に占めるシェア		
	1976-79年	1980-85年	1986-89年	1976-79年	1980-85年	1986-89年
全開発途上国	28.2	-1.1	8.0	17.4	31.8	42.8
ラテン・アメリカ	21.4	-15.2	8.9	5.1	9.1	8.7
北アフリカと西アジア	17.6	16.8	-1.1	4.0	11.1	19.5
サハラ以南のアフリカ	7.6	-4.4	19.4	0.3	0.9	0.3
東アジアと東南アジア	42.0	-2.9	23.4	7.4	10.5	14.2
その他の途上国	13.7	-27.9	-36.5	0.5	0.1	0.1

(資料) IV. 6 表に同じ。

(注) この統計に計上されている粗穀類は、SITC コードの043類(大麦・はだか麦)と044類(とうもろこし)である。

最後に、今後の南北貿易もしくはそのモデルを展望するにあたり、次の問題についてさらに探究される必要がありそうだ。

それはまず、南側内部の所得分配問題に関連する。近代的部門内において工業部門と一次産品部門が位置づけられたが、それを階層的視点からみた場合、一般的には産業資本家と地主およびこの部門で雇用されている労働者に区分されるだろう。さらに細かくみるならば、金融やサービス部門なども入るだろうが、この分野の文脈ではこれら3階層によって近代的部門は分けられるとみなしていいだろう。そしてそれとは別に伝統的部門の農業労働者階層があり、中間的位置にインフォーマル部門に吸収される労働者階層もある。さらに国際文脈でみると、多国籍企業の存在も無視できない。なんらかのかたちで近代的部門に進出しているケースが多くみられるからだ。途上国内においては、これらの階層がその経済的機能をそれぞれ果たしているものと考えることができる。そこでこれらの階層間にどのように所得が分配されているのか、についてみることも重要になってくる。一例をあげるなら、一次産品の生産・輸出活動を増強するのかそれともそれを弱めて工業部門のほうを強化するのか、という従来から提起されてきた問題に関連して、その背後に隠れた諸階層にどのような影響がでるだろうか、もしくはでただろうか、という種類の論点が浮上してくる。この場合は、工業部門と一次産品部門に関連する地主と産業資本家、およびこれらの部門に雇用された労働者階層、さらにはそれら諸活動に参与している多国籍企業の外国人階層など、どのような所得分配状況が形成されるのか、について探究されねばなるまい。その他の開発戦略の選定過程についても同様のことがいえる。近代的部門の雇用状況の変化によって、インフォーマル部門や自給農業部門に従事する階層にも当然ながら影響がでてこよう。さらには近代的部門において中産階層が芽生える可能性はどうか、もしくはそれがかなり台頭するように

なったのかどうか、および地主と産業資本家との関係は対立なのかそれとも融合なのか、などの諸問題も生じてくる。階層間分配に関連したこれらの諸問題は、筆者にはリカードゥとカルドアの路線の上で探究されうるもののようにおもえる<sup>(57)</sup>。これは、この分野における今後の一研究課題であるといえよう<sup>(58)</sup>。

最後に重要とおもわれる論点をもう一つ指摘しておこう。それは、南側における「国家」の役割についての問題である。これまでこれについては、「政治経済学」の領域においても十分な理論的詰めがなされていないようにみえる。換言すれば、南側における「経済の自由化」と「政治における民主主義」との両立可能性問題である。世界経済における NIEs・NICs の台頭現象をみても、その背景にはかなり強力な「国家」の役割があったことはあきらかである。たとえば韓国や台湾、さらにはブラジルにおいてすらそうだった<sup>(59)</sup>。輸入代替から輸出指向への転換過程において、それにともなう国内の利害調整がどのようにおこなわれたであろうか。もしくは、それに先立つようにおもわれる当初の工業化過程において「国家」がどのような役割を演じた、あるいは演じる、であろうか。このことは当然ながら、前述したようにその背後に隠れた各階層の利害調整問題に関連してくる。各国が実際に経験したことからみれば、軍部や文民官僚によって典型的に代表される「強大な国家」がきわめて重要な役割を演じている。すなわち単純な経験法則からすれば、経済の自由化と民主主義は両立しないのだ。しかし事後的には、徐々に民主化のほうへ移行しつつあるようにもみえる。ともあれ戦略転換期およびそれ以降において、いわばリヴァイアサン型ともよびうるほどの官僚独裁もしくは権威主義的軍政が優勢な状況下にあるなかで、経済の自由化が推進された、という事実が重要なのである。したがって「市場」対「国家」といった単純な二分法によって、南側経済を論じるわけにはいかず、その経済発展過程における「国家」の役割をどのように位置づけたらよいのか、が一つの問題となり、そこには前述のような各階層への所得分配問題もおおいに介在してきそうなのだ。

南北貿易をどのように捉えるのか、もしくはそこにはどのような展望がひらけているのか、という問題設定から、政治経済学的な議論を展開してきたが、問題が依然として未解決状態にあるのはたしかなようだ。それは、南北貿易関係に正面から取り組む「開発経済学」の基本課題である、ともいえよう。

## 注

- (1) その先駆けとして位置づけられるのは Prebisch, R. (1950), *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York: United Nations. と Nurkse, R. (1961), *Equilibrium and Growth in the World Economy*, Cambridge: Massachusetts, Harvard University Press, (河村鑑男・松永嘉夫・大畑彌七・渡辺行郎訳『世界経済の均衡と成長』, ダイヤモンド社, 1967年) であろう。
- (2) 欧州共同体 (EC) や欧州自由貿易連合 (EFTA), さらに近ごろこれらが統合しようとの動き——欧州連合 (EU) の結成——のケース, および北米自由貿易地域 (NAFTA), さらに今後さらなる進展が見込ま

れるアセアン自由貿易地域 (AFTA) 結成へ向けての動きなど枚挙に暇がないほどだ。いずれのケースをみても、先進国と NICs や NIEs および低開発国がなんらかのかたちでそのグループ化に参加しようとの意向が強いようだ。

- (3) スミスの場合、その大著 Smith, A. (1789), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, in three volumes, the fifth edition, London [originally, 1776] (大河内一男訳『国富論』, 中央公論社, 1988年)において、絶対優位説の視点から重商主義を批判することをおして自由貿易主義を唱えたが、その教説はのちにH. ミントによって余剰捌け口論として特色づけられることになった [Cf. Myint, H. (1958), "The classical theory of international trade and the underdeveloped countries", *The Economic Journal* 68, pp. 317-337 (渡辺利夫・小島真・高梨和紘・高橋宏訳『低開発国の経済理論』, 東洋経済新報社, 1973年, 所収)]。
- (4) 前出のプレビッシュとヌルクセ [注(1)参照] のほかに、H. W. シンガーやG. ミュルダールらの著作にみられる考え方がそうである。それとはまた異なる道筋からかなり過激な論調をもって南北関係を徹底して排除しよう、との帰結にいたるA. エマヌエルやS. アミンらによって代表される従属学派が登場するにいたった。ここではとくに構造主義の捉え方に注目したいので、これらの詳細な文献目録は割愛する。
- (5) Cf. Lewis, W. A. (1954), "Economic development with unlimited supply of labour", *Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. 22, May, pp. 139-191.
- (6) 拙稿「『二重経済論』の再検討——LDC分析の新古典的アプローチをめぐる——」(『岐阜教育大学紀要』第20集, 1990年, 107~125ページ), 同「LDCのインフォーマル部門——その経済学的捉え方についての一試論——」(同紀要第22集, 1991年, 133~148ページ), および同「国際的二重構造論の分析」(同紀要第23集, 1992年, 15~39ページ) 参照。
- (7) Cf. Chenery, H. B. (1975), "Structuralist approach to development policy", *American Economic Review*, May, pp. 310-316. チェネリーはこの論文において、途上国分析を方法論の視点から3種類に分類している。かれによれば、当初先進国研究のために定式化された思想体系を低開発国に応用しようとする試みが、そのスタンスは根本的に異なるけれど、新古典派と新マルクス主義アプローチであり、もう一つが構造主義アプローチである。後者のケースは、経済上の調整や開発政策の選択に影響をおよぼす特殊な硬直性や遅れおよびその他の途上国の構造的特徴を識別しようとする試みである、としている。本稿での説明も、おおまかにいえば、チェネリーによる説明と軌を一にするといっておく。
- (8) 構造的硬直性を実証するのはきわめて困難なことだが、そのうち南北貿易の基本とされる一次産品は工業製品にくらべて需要の所得と価格の弾力性がひくいという仮説については、M. E. ボンドによって実証が与えられている [Cf. Bond, M. E. (1987), "An economic study of primary product exports from developing country regions to the world", *IMF Staff Papers*, vol. 34 (2), pp. 191-227]。また各経済主体の経済合理性に関する問題は、農村部から都市部への大量の人口移動がみられることから、硬直的だとはとてもいいきれないことはあきらかであろう。その他の構造要因についても仮説の定式化からその経験的実証、それにもとづいたより完璧なモデルの精緻化へむかう研究の進展がまたれる。現在さまざまなレベルの仮説の定式化の段階であり、構造主義アプローチの「二つのギャップ」分析から「三つのギャップ」分析への進展は、この分野において先進的研究の一地平を切り拓いたといえよう。
- (9) 結果的に相対的に自由貿易体制を擁護することになるので、とくに新古典派の論客によって市場メカニズムを重視した政策として特色づけられる傾向がある。たとえば、B. バラッサによる一連の研究がそうである [Cf. Balassa, B. (1982), *Development Strategies in Semi-Industrial Economies*, Baltimore: Johns Hopkins University Press]。この論点についての総合的研究としては、拙稿「LDCの開発戦略問題——ラ

テン・アメリカの経験を中心に——」(『社会科学討究』第36巻2号, 早稲田大学社会科学研究所, 1990年, 155~187ページ) 参照。

- (10) Cf. Cline, W. R. (1982), "Can the East Asian model of development be generalized?", *World Development*, vol. 10, no 2, pp. 81-90; Sampson, G. P. (1990) "Structural change: accomodating imports from developing countries", in Singer, H., N. Hatti and R. Tandon (eds.), *North-South Trade in Manufactures*, New Delhi: Indus Publishing Company, pp. 319-348.

なお邦文献では, 本山美彦「NICS 現象をどうみるか」(本山美彦・田口信夫編『南北問題の今日』同文館所収, 1986年, 183~312ページ) においてあつかわれている。

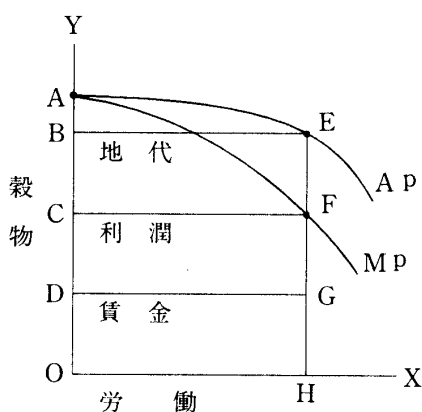
- (11) 輸出指向工業化と国家介入との関係については, とくに韓国の事例で指摘されうる [本山美彦, 同論文, 192~194ページ参照]。またそれぞれの発展局面における国家の役割もしくはそのかわりあいについては, R. フィンドレーによる政治経済学的視点からの研究がある [Cf. Findlay, R. (1988), "Trade, development, and the state.", in Ranis, G. and T. P. Schultz (eds.), *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*, Oxford: Basil Blackwell, pp. 78-95]。
- (12) II. 1図とII. 2図のいずれも, H. ミントによる作図をもとに筆者によって作成されたものである [Cf. Myint, H. (1985), "Organizational dualism and economic development", *Asian Development Review*, vol. 3, no. 1, pp. 25-42, in Meier, G. M. (ed.) (1989), *Leading Issues in Economic Development*, fifth edition, New York: Oxford University Press,]。
- (13) Myint, H., *ibid.*
- (14) Cf. Prebisch, R., *op. cit.*; Singer, H. W. (1950), "The distribution of gains between investing and borrowing countries", *American Economic Review*, vol. 40, May, pp. 473-485 (大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』ダイヤモンド社, 1976年, 所収)。
- (15) 南北間交易条件についての過去から近年にいたるまでの研究とその評価については, 拙稿「南北間交易条件論の新展開」(『社会科学討究』第38巻1号, 早稲田大学社会科学研究所, 1992年, 101~129ページ) 参照。
- (16) 当初のルイス論文における「資本家部門」を近代的部門と同一視できるものとみなす場合, このカテゴリーにプランテーション経営も含めて捉えなければならないという視点もしくは論点は, すでに稲田献一・宇沢弘文によって指摘されていた [稲田献一・宇沢弘文『経済発展と変動』岩波書店, 1972年, 32~33ページ, 参照]。
- (17) 輸入代替工業化や輸出指向工業化の開発戦略過程を, その対象品目の属性を基準にそれぞれ一次と二次に区分して捉えるしかたは, B. バラッサによって与えられた [Cf. Balassa, B. (1980), "The process of industrial development and alternative development strategies —Essays in International Finance no. 141, December", in Balassa, B. (1981), *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, New York: Pergamon Press, pp. 1-26.]. 事後的評価によれば, 労働集約的工業製品の第一次輸入代替局面から資本集約的工業製品の第二次輸入代替へ輸入代替を深化させた国よりも, 第一次輸入代替から第一次輸出代替へその戦略を切り替えた国のほうが良好な成果を取めたといえる。こうした戦略局面の区分を基準にした捉えかたは, それ以降わが国においても踏襲されている。たとえば, 細野昭雄『ラテンアメリカの経済』(東京大学出版会, 1983年)や大川一司・小浜裕久『経済発展論: 日本の経験と発展途上国』(東洋経済新報社, 1993年), 寺西重郎「東アジア型の経済発展」(日本経済新聞朝刊『やさしい経済学』シリーズ, 日本経済新聞社, 1994年3月14~19日論稿)を参照のこと。
- (18) たとえばアフリカの国々がさうである (寺西重郎による同論稿参照)。
- (19) その詳細は細野昭雄, 前掲書, 13~17ページ, および田中高・松下洋「ラティフンディオ」(川田侃・大

畠英樹編『国際政治経済辞典』東京書籍、1993年、645ページ）参照。

- (20) この土地制度に関するいっそう正確な把握は、トダロに依拠している [Todaro, M. P. (1992), *Economics for Developing World: An Introduction to Principles, Problems and Policies of Development*, 3rd edition, London: Longman, pp. 256-260]。ラテン・アメリカにおけるこうした小作農民の事情やそれに似かよったアフリカの事情観察から、トダロによるかれ独特の労働移動モデルの着想が獲得されたものと推測される [Cf. Todaro, M. P. (1971), "Income expectations, rural-urban migration and employment in Africa" *International Labour Review*, vol. 104, pp. 387-413.]。

(21) Lewis, W. A., *op. cit.*

- (22) Prebisch, R. (1959), "Commercial policy in the underdeveloped countries", *American Economic Review*, May, pp. 251-273.



- (23) 各階層への分配問題を正面から検討したものに、古くはD. リカードゥによって著された Ricardo, D. (1819), *On the the Principles of Political Economy, and Taxation*, second ed., London (羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理』岩波文庫)があげられる。そのなかに盛り込まれたエッセンスを抽出して説明した学者に、N. カルドア [Cf. Kaldor, N. (1956), "Alternative theories of distribution", *Review of Economic Studies*, 23, pp. 83-100] がいる。かれによれば、リカードゥの分配論は左図をもって説明できる。縦軸に穀物量を、横軸に労働量をはかる。この国において雇用される労働量をOHとしよう。ApとMpをそれぞれ労働の平均生産力曲線、限界生産力曲線としよう。いずれも右下がりにえがかれるのは、いわゆる「収穫

逓減の法則」が支配する経済だからだ。その場合、一人あたり雇用労働者の賃金水準がODで与えられる。これは生存水準 (subsistence level) ——先のII. 3図の自給農業部門の賃金水準とみなしてよく、マルサスの人口論的世界が支配する社会を基礎として、賃金がこの水準を超えると人口が増加しそれを下回ると人口が減少するような水準——をしめす。またHに対応する限界生産力曲線上の位置が点Fであり、これによって地主の所得である地代と資本家の所得であり利潤の領域が区分される。その結果、雇用労働OHで生産される総産出高は四角形OBEHであらわされ、それが三者間に次のように分配される。地代所得は四角形CBEF, 利潤所得は四角形DCFG, および賃金所得は四角形ODGHとなる。カルドアは、その後A. マーシャルが利潤をさまざまな種類の資本財を使用することで稼得させた準地代 (quasi-rents) とみなした仕方を踏襲した新古典派によって、むしろ投資の主役が工業化の進展にしたがって地主から産業資本家へと移行したという事情がその背後にあるとしても、実質賃金の決定は限界生産力評価のみによる、とされたことを指摘している [Ibid., pp. 89-91]。先の図を用いて説明するなら、新古典派によれば、地代の領域が利潤へ、図の利潤と賃金の合わさった領域が賃金領域へと転化することになる。その場合は当然ながら、労働の実質賃金は生存水準をはるかに超過していることになる。しかし現在の多くの途上国の場合、自給部門においてははかぎりなく生存水準にちかい。それゆえに図の平均生産力曲線とルイス的表現では制度的賃金水準とが交わるところで、この部門の雇用——偽装失業も含む——が決定されることになる。リカードゥの場合、マルサスとの「穀物法論争」がその背景にあったことはいうまでもない——図の縦軸が実物としての穀物ではかられていることと、生存水準の賃金が想定されていること、さらには農業部門を保護する(穀物法擁護の立場)ならさほど生産的でない地代所得領域が相対的にも絶対的にも大きくなり、より生産的とさ

れる利潤所得領域が縮小（利潤率低下を含意）して経済発展につながらない事態を招来するので、リカードゥは保護主義よりも自由貿易を支持する立場であることが容易に想像できることなど、からあきらかであろう——が、現在の南側途上国経済の自給農業部門を考えると、その実質賃金は限界生産力よりもむしろ平均生産力によって評価されることに思いを馳せるなら、このリカードゥ的図式が時代と場所をとびこえて依然として異彩を放つことがうかがえる。

この点についての洞察力ある研究として池本清「二重経済の発展」（同『開発経済学の研究』同文館、1982年、所収）がある。なお、安場安吉『経済成長論』（筑摩書房、1980年）および同「二重構造」（安場安吉・江崎光男編『経済発展論』創文社、1985年、所収）においては、ルイスの農業部門を限界生産力ではかっている。筆者には、この部分において混同があるように思えてならない。

- (24) Cf. Bardhan, P. (1988), "Alternative approaches to development economics", in Chenery, H. and T. N. Srinivasan (eds.), *Handbook of Development Economics*, Amsterdam: North Holland, vol. 1, ch. 3, pp. 39-71.
- (25) シュンペーターによる主著『経済発展の理論』[Schumpeter, J. A. (1912), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 原著第2版（1926年）塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳、岩波文庫、1977年]にみられる発展観。従来の資本家像とシュンペーター的企業者の概念とは根本的に異なること、に留意したい。
- (26) Cf. Singer, H. W. (1987), 'Terms of trade and economic development', in Eatwell, J. and M. Milgate, P. Newman (eds.), *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, London: Macmillan, vol. 4, pp. 626-628.
- (27) Cf. Taylor, L. (1983), *Structuralist Macroeconomics*, New York: Basic Books; —, (1990), "Structuralist CGE models", in Taylor, L. (ed.) *Socially Relevant Policy Analysis: Structuralist Computable General Equilibrium Models for the Developing World*, Cambridge, M. A, London: MIT Press, pp. 1-70; —, (1991), *Income Distribution, Inflation, and Growth: Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*, Cambridge, M. A, London: MIT Press.
- (28) Cf. Taylor, L. and P. Arida (1988), "Long-run income distribution and growth", in Chenery, H. and T. N. Srinivasan (eds.), *op. cit.*, ch. 6, p. 163.
- (29) この視点は、代表的なものをあげると、A. エマヌエルによる「不等価交換説」、A. G. フランクの「低開発の発展説」およびS. アミンの「不均等発展説」などであろう。そのいずれも、プレビッシュの交易条件論からヒントを得たものと思われる。Cf. Emmanuel, A. (1969), *L'Echange inegal*, Maspero; Frank, A. G. (1979), *Development Accumulation and Underdevelopment*, New York: Monthly Review Press [吾郷健二訳『従属的蓄積と低開発』岩波書店、1980年]；Amin, S. (1973), *Le développement inégal: assai sur les formations sociales du capitalisme périphérique*, Les Editions de Minuit [西川潤訳『不均等発展』東洋経済新報社、1983年]；Packenham, R. A. (1992), *The Dependency Movement: Scholarship and Politics in Development Studies*, Cambridge, MA, London: Harvard University Press [これは、とくにラテン・アメリカの従属学派を中心に系統的にまとめあげた近年の研究として注目される]。
- (30) Cf. Palma, J. G. (1987), 'Structuralism', in Eatwell, J. and M. Milgate, P. Newman (eds.), *op. cit.*, vol. 4, pp. 528-531.
- (31) このことは、国連貿易開発会議 (UNCTAD) をつうじての南北交渉によって1970年代の一般特惠関税制度 (GSP) を北側からひきだした経緯からあきらかであろう。
- (32) Cf. Sprout, R. V. A. (1992), "The ideas of Prebisch", *CEPAL Review*, no. 46, April, pp. 177-192.
- (33) Cf. Taylor, L. (1991), "Gap disequilibria: inflation, investment, saving, and foreign exchange", in

Taylor, L., *op. cit.*, ch. 8, pp. 159-182. なおこれの評価については、拙稿「もう一つの“三つのギャップ”——L. テイラーの場合——」(『岐阜教育大学紀要』第27集, 1994年, 79~103ページ) 参照。

(34) Cf. Sarkar, A. (1989), “A keynesian model of north-south trade”, *Journal of Development Economics*, 30, pp. 179-188.

(35) *Ibid.*, p. 184.

(36) *Ibid.*, pp. 186-187.

(37) Lewis, W. A., *op. cit.*

(38) Cf. Bardhan, P. K. (1982), “Unequal exchange in a Lewis-type world”, in Gersovitz, M., C. F. Diaz-Alejandro, G. Ranis and M. R. Rosenzweig (eds.), *The Theory and Experience of Economic Development: Essays in Honor of Sir W. Arthur Lewis*, London: George Allen & Unwin, ch. 9, pp. 157-172.

(39) *Ibid.*, p. 159.

(40) *Ibid.*, p. 159.

(41) *Ibid.*, p. 159.

(42) *Ibid.*, pp. 163-166.

バルダンは $\omega$ を南北間賃金比率 $[(W^N/p^N)/(W^S)]$ と定義している。この場合、北側の工業部門と南側の工業部門において貨幣賃金率をとり、各国それぞれの国内食糧価格でデフレートしていることに留意しておきたい。

(43) *Ibid.*, pp. 166-167.

(44) Cf. Prebisch, R. (1959), *op. cit.*

(45) Cf. Krugman, P. (1981), “Trade, accumulation, and uneven development”, *Journal of Development Economics*, 8, pp. 149-161.

(46) Cf. Eswaran, M. & A. Kotwal (1993), “Export led development: primary vs. industrial exports”, *Journal of Development Economics*, 41, pp. 163-172.

(47) Cf. Myint, H. (1958), *op. cit.*

エスワランらは、ミントの余剰捌け口論との関連で次のように説明する。すなわちアメリカやカナダ、オーストラリアのような北側の国々には土地が過剰であり、一次産品を輸出する可能性が拡大したことによって土地供給の増加がひきおこされ、それゆえに生産可能性は拡大し、その結果貿易からの利益は倍増した——これこそミントの余剰捌け口論のエッセンスである。しかしラテン・アメリカや南アジアのケースでは事情が異なり、土地は豊富でも固定的な要素であって、価格弾力的な要素であるとされる労働がその調節弁としての役割をはたし、前述のような帰結にいたる——これはミント説とは逆の結果である。ここではとくに要素に関する諸前提に注目しておこう。

(48) Cf. Eswaran, M. & A. Kotwal, *op. cit.*, p. 171.

(49) Cf. Prebisch, R. (1959), *op. cit.*, pp. 262-264.

(50) Cf. Bardhan, P. (1988), *op. cit.*, p. 60.

(51) この数値は、当該国の対世界輸出合計に対するパーセンテージをしめす。算出過程と入手可能性との都合により、本稿では台湾は省略してある。以下の表においても同様の取りあつかいをしている。

(52) 注(51)と同様の理由により、3つの国・地域のみをあつかうことにした。

(53) 貿易賞品の分類についてさらに詳細な分析をするには、SITC (標準国際貿易商品分類) による区分にしたがう方法がある。それによれば、労働集約型工業製品は2桁分類の84, 65(繊維と上衣), 85(履物), 61,

83(その他の労働集約型製品)であり、資本・技術集約型工業製品は72(電気機械)、71(非電気機械)、73(輸送機器)、51(化学製品)、67(鉄・鉄鋼)である。1980年代半ばまでのこうした分類法による分析については、『世界開発報告：1987』(世界銀行)を参照のこと。本稿ではそこまで踏み込んだ分析はしていない。

(54) Cf. OECD (1993), *World Cereal Trade: What Role for Developing Countries ?*, Paris, Annex Table 1, pp. 88-89.

(55) *Ibid*, Annex Table 3, pp. 92-93.

(56) *Ibid*, Annex Table 2, pp. 90-91.

(57) Cf. Ricardo, D., *op. cit.*; Kaldor, N., *op. cit.*.

(58) 通常はローレンツ曲線がえがかれて、所得分配の不平等はどの程度であるのかについて観察される。そして所得階層のうち最貧層の10%もしくは20%がどのくらいの所得シェアであるのかをしめすことによって、当該国の所得分配状況がある程度あきらかになる。しかし、機能的な社会階層としての視点からはこうしたやり方では不十分である。すなわち上層階級のうち地主階級と産業資本家階級が区分されてどのような分配状況なのか、もしくは近代的部門の労働者階級はどの程度中産階級化しているのかなど、統計数値によってあきらかにされているとは必ずしもいえない。さらには、近年いろんなレベルで注目されているレント・シーキング問題についても、このことを意識のなかに取り込んでアプローチしようとする試みが必要かもしれない。

(59) Cf. Findlay, R. (1988), *op. cit.*, pp. 90-93.